

私立高等学校生徒等奨学給付金事業について

第1 事業目的及び内容

1 事業目的

全ての意志ある私立の高等学校等の生徒等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低中所得世帯を対象に給付金を給付するもの。

2 事業内容

(1) 支給要件

ア 国籍・在留資格要件

- ① 日本国籍を有する者
- ② 特別永住者
- ③ 永住者
- ④ 日本人の配偶者等
- ⑤ 永住者の配偶者等
- ⑥ 定住者のうち将来永住する意思があると認められた者
- ⑦ 家族滞在のうち小学校及び中学校を卒業した者であって、高校等卒業後、日本で就労して定着する意思があると認められた者

イ 保護者等の所得に関する要件

- ① 生活保護世帯
- ② 住民税非課税世帯
- ③ 所得割額の合計額が100円～105,500円の世帯（年収270～380万円世帯）
- ④ 所得割額の合計額が105,000円～182,500円の世帯（年収380～490万円世帯）

ウ 保護者等（専攻科においては、生計維持者）が県内に在住していること。

エ 就学支援金又は専攻科支援金の支給対象である学校に在学しているもの（特別支援学校高等部生徒を除く）であること。

※ 「ア 国籍・在留資格要件」の①～⑦に該当しない外国籍の生徒（R8新入生である留学生を除く）は、生活保護世帯・住民税非課税世帯への支援のみ対象

※ 家計急変世帯にあつては、保護者等の所得が「イ 保護者等の所得に関する要件」②～④相当まで減少した場合。（生徒の国籍・在留資格によって基準が異なるもの。）

※ 専攻科においては、年収約380万円未満世帯及び、多子世帯（扶養される子が3人以上いる世帯）かつ所得割額の合計額が105,000円～264,500円の世帯（年収380～6000万円世帯）

(2) 給付額（年額）

世帯区分	1人当たりの 給付額
(1)生活保護（生業扶助）を受給している世帯	52,600円
保護者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民所得割額が非課税である世帯 （（1）の場合を除く）	
（2）全日制の高等学校等に在学する高校生等	152,000円
（3）通信制の高等学校等に在学する高校生等	52,100円
生計維持者全員の道府県民税所得割額及び市町村民所得割額が非課税である世帯 （（1）の場合を含む）	
（4）高等学校等専攻科に在学する生徒	52,100円
年収約270万円～約380万円未満世帯	
（5）全日制の高等学校等に在学する高校生等	50,670円
（6）通信制の高等学校等に在学する高校生等	17,370円
（7）高等学校等専攻科に在学する生徒	17,370円
年収約380万円～約490万円未満世帯	
（8）全日制の高等学校等に在学する高校生等	38,000円
（9）通信制の高等学校等に在学する高校生等	13,030円
（5）高等学校等専攻科に在学する生徒で、多子世帯かつ年収約380万円～約600万円未満世帯	13,030円

(3) 基準日

給付を受けようとする年度の7月1日

※ 基準日に休学中の高校生等（ただし、当該年度の4月1日から6月30日までの間に休学していない在学期間がある者を除く。）に係る給付金は給付しないものとする。

なお、基準日に休学中の高校生等が、当該年度の12月31日までに復学し、給付の申請をする場合には、当該高校生等に係る給付金を給付できるものとする。

(4) 前倒し給付

低所得世帯の高校生等が特に負担の大きい入学時に必要な支援を受けることができるように、新入生に対する4～6月分に相当する額の前倒し給付を行う。

ア 4～6月分について

4月1日現在の状況により判断し、給付額（年額）に四分の一を乗じた額を給付する。

イ 7～3月分について

7月1日現在の状況により判断し、給付額（年額）から4～6月分を差し引いた額を給付する。

(5) 家計急変世帯への支援

家計急変により保護者等（専攻科においては、生計維持者）の収入が減少した世帯を給付対象とする。

- ※ 保護者等の負傷・疾病による療養のため勤務できないこと、その他自己の責めに帰することのできない理由による離職などの都道府県が定める家計急変事由が発生したことで、従前得ていた収入を得ることができない場合に対象となるもの。個別に判断する必要があることから、該当しそうな事例が発生した場合は事前に当課あて相談すること。

~~ア 収入基準~~

~~家計急変発生後1年間の年収見込額を推計し、以下の表により判断する。~~

区分	収入見込額
1人世帯（扶養なし）	1,000,000 円以下
2人世帯（1人扶養）	1,703,999 円以下
3人世帯（2人扶養）	2,215,999 円以下
4人世帯（3人扶養）	2,715,999 円以下
5人世帯（4人扶養）	3,215,999 円以下

~~イ 家計状況の確認書類~~

- ~~① 保護者等（専攻科においては、生計維持者）の家計急変の発生事由を証明する書類（離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産手続開始決定通知書、廃業等届出など）~~
- ~~② 家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類（課税証明書の写し等（家計急変前）、会社作成の給与見込、直近の給与明細、税理士又は公認会計士の作成した証明書類など（家計急変後））~~

~~（6）非課税世帯であることの確認方法について~~

~~就学支援金において既に個人番号利用目的同意書を提出している場合、マイナンバーにより確認することとする。~~

~~ただし、新入生に対する前倒し給付を受ける場合は、課税証明書によることとする。~~

第2 令和8年度の改正内容（給付対象者の拡充、単価の増額、国籍・在留資格要件の追加）

1 給付対象の拡充について

高等学校等に在学する生徒で、年収約270万円～約490万円未満の世帯が新たに支給対象となる予定であることから、県要綱を改正するもの。

【表】令和8年度の単価（給付対象者の拡充）

世帯区分		①令和7年度単価	②新設	③令和8年度単価 (①+②)
年収約270万円 ～約380万円未満世帯	全日制	—	50,670円	50,670円
	通信制	—	17,370円	17,370円
年収約380万円 ～約490万円未満世帯	全日制	—	38,000円	38,000円
	通信制	—	13,030円	13,030円

2 単価の増額について

国が定める世帯ごとの単価について、表のとおり改正が行われる予定であることから、県要綱を改正するもの。

【表】 令和8年度の単価（単価の増額 変更のない区分については記載省略）

世帯区分	①令和7年度単価	②増額分	③令和8年度単価 (①+②)
【専攻科のみ】年収約 270 万円～約 380 万円未満世帯	10,420 円	6,950 円	17,370 円
【専攻科のみ】多子世帯かつ年収約 380 万円～約 600 万円未満世帯	10,420 円	2,610 円	13,030 円

3 国籍・在留資格要件の追加

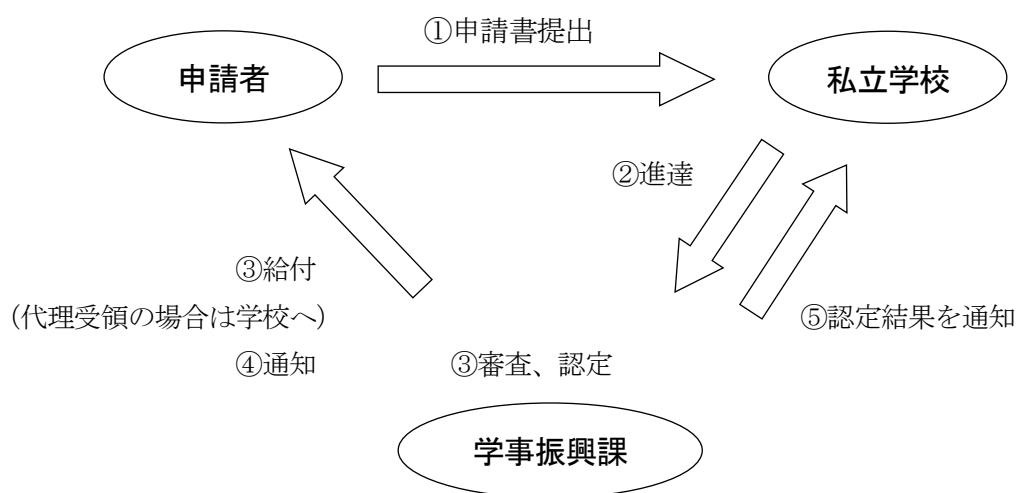
令和8年度から国籍・在留資格についても確認が必要となる。本制度の対象となる国籍・在留資格の要件については2(1)アに記載のとおり。

2(1)アの①～⑦のいずれにも該当しない場合は、旧制度が適用される。

第3 申請手続き

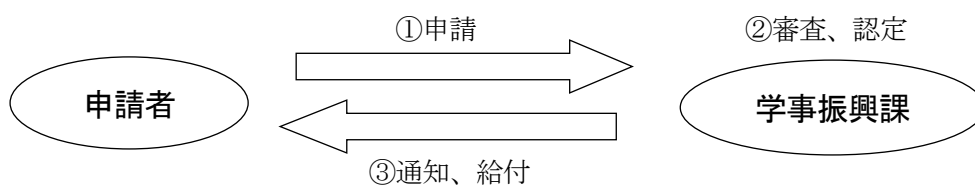
1 生徒が県内の高等学校等に在学し、保護者が県内に居住している場合

- ① 保護者が申請書類等を高等学校へ提出
- ② 学校は申請書類等を取りまとめ、学事振興課へ進達
- ③ 学事振興課が申請書類等を審査、認定、給付
- ④ 学事振興課が学校に対し、申請者に係る認定・不認定通知を発付
- ⑤ 学事振興課は学校に対し、認定結果を通知



2 生徒が県外の高等学校等に在学し、保護者が県内に居住している場合

- ① 保護者が申請書類等を学事振興課へ提出
- ② 学事振興課は申請書類等を審査、認定
- ③ 学事振興課は認定結果を申請者に通知、給付金を給付



3 生徒が県内の高等学校等に在学し、保護者が県外に居住している場合

保護者が居住する都道府県の定める給付要綱に基づき当該都道府県に申請するものとする。

4 所得を確認できる書類の提出について

令和8年度は、就学支援金の申請において多くの生徒の所得確認を行わないことから、本事業への申請を行う場合は以下のいずれかの書類を提出すること。

- ・ 生徒等の生業扶助（高等学校就学費）受給証明書
- ・ 保護者等全員の課税証明書又は非課税証明書 等

（令和8年度の課税証明書。前倒し給付申請にあたっては、令和7年度の課税証明書を提出すること。）

（課税証明書等のコピーを添付する際は、証明者印や年度等が確実に印刷されているか確認すること。）

第4 令和8年度のスケジュール（予定）

令和8年度のスケジュールは以下のとおり予定していること。

- （1） 5月～ 新入生に対する前倒し給付に係る申請受付
- （2） 7月 上記に係る給付決定
- （3） 7月～9月 申請受付
- （4） 11月～12月 給付決定

※ 家計急変は随時受付